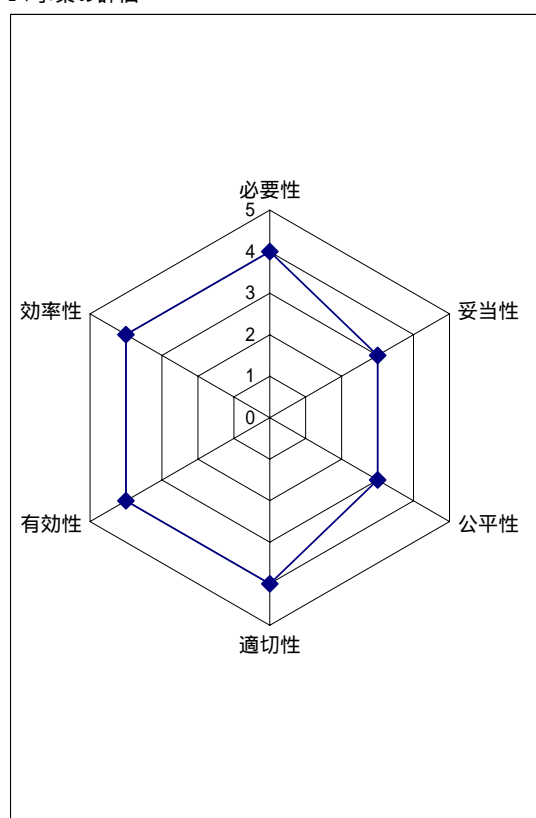


事務事業名	ISO14001推進事業	担当部局	市長部局 市民生活部
基本目標	美しいゆとりある快適環境と景観づくり(環境・都市基盤)	担当課名	生活環境課
施策体系	人と自然が融合する地域づくり	担当係名	環境保全係
施策	身近な環境を保全・創造する		

1. 事業内容

事業本来の目的と具体的内容	目的:環境負荷への低減を図り環境保全に寄与するとともに、市役所がISO14001を認証取得することにより、職員の環境への意識の高揚及び市役所が環境にやさしい事務事業に取り組んでいる姿勢を市民・事業者にアピールする。 内容:環境方針を策定し、目的目標を設定し、実施運用し、それをチェックして、市長による見直しを行い継続的改善につなげる。		
事業の期間(開始/終了)	平成14年 2月/ 99年 9月		
根拠法令、条例、規則など	環境マネジメントシステム-要求事項及び利用の手引		
事業が対象としている人(モノ)	市役所職員		
具体的な活動内容	各課で目標を設定し、実施計画を作成する(P)		
	各項目に対する実施責任者を決め、目標達成に向けた手段を実施する(D)		
	毎月エコチェック票を事務局に提出し、不適合が生じたら各課に改善を促す(C)		
	年1回市長による見直しを行う(A)		
事業の成果	各課において実施計画を作成した		
	目標達成に向け達成手段を行った		
	不適合が生じた課について、改善を促した		
	市長による見直しを行った		

2. 事業の評価



項目	説明
必要性	4 依然、必要性が高い 地球温暖化という面では、現在地球規模で起こっており、殆ど人為的なものが原因であり、温室効果ガス削減に向け益々重要になってくる。
妥当性	3 どちらとも言えない ISO14001認証取得はもともと企業向けに始まったものであるが、今は自治体でも取得しているところが多くなっている。ただ市民や事業者の先導的役割を果たすと言う面では、自治体が認証取得する意義がある。しかし、環境問題に取り組むのは国、自治体、事業者、市民全員である。
公平性	3 どちらとも言えない 主に市役所内のことなので審査費用や維持登録料などお金がかかるが、電気使用量等を削減することにより、市役所の経費削減にもつながるのでどちらとも言えない。
適切性	4 現在のやり方(手段)が一般的であり、特に問題はない ISO14001に関しては、「環境マネジメントシステム-要求事項及び利用の手引」と言う世界共通の国際規格に基づいて行わなければならないので、現在の手段が一般的である。
有効性	4 概ね目標水準に達している 16年度と比較して、17年度は電気使用量、コピー用紙、灯油使用量、ごみ排出量、グリーン購入は目標達成しているが、自動車燃料使用量は達成できなかった。しかし、12年度比では全て達成している。
効率性	4 効率は徐々に高まっている(コストは徐々に下げられている) 各項目とも削減幅が少なくなってきたので、コスト低減も難しくなってくると思われる。逆に電気、灯油使用量は16年度比で削減しているが、単価が上がったため金額は増加している。

総合評価	平成12年度から始まり5年が経過した。経費は削減されてきているがそろそろ頭打ちになると思われる。ISOは職員全員で行うものであるが、まだ環境への意識がない職員が見受けられる。これは市民も巻き込んだ取り組みが必要であるので、市民にも環境に意識を持たせることが課題である。
------	--

3. 今後の事業の方向性

所属長判断	事業の方向性判断	短期的方向	維持継続	中長期的方向	維持継続
	説明	地球環境の破壊は身近に感じるほど、深刻な事態を招き人類存続をも脅かしつつある。本事業の推進は維持継続されることが、大きな目的であり健全で恵み豊かな環境の恵沢を将来の子孫に引き継いでいく責務がある。そのためには、行政が先導的役割を果たし、市民に対し教育・啓発を行う。			
決定権者判断	決定内容	維持継続			
	説明	地球温暖化防止、地球環境の保全を図るため更に事業の推進を図る。この事業が市役所や一部の企業の取組みでなく、市民ぐるみの事業となるよう施策を展開する。			